

2019年1月調査分
(19年10～12月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①企業業績の回復基調が足許なお続いていること、②個人消費が、雇用・所得環境の改善から、レジャー支出などを中心に底堅さを維持していること、③交通インフラ整備やホテル・物流施設・マンション建設など豊富な官民プロジェクトなど、県内の工事量が高水準にあることなどから、緩やかな回復基調を辿っているとみられる。

今後3か月については、①企業業績が、首都圏の建設プロジェクト活況などから当面は高水準持続が見込まれること、②雇用・所得環境の改善から、個人消費が引き続き堅調に推移するとみられることなどから、緩やかな持ち直しを続ける見込み。もっとも、米中貿易摩擦が激化するなかで株式・為替市況の変調など世界経済の下押しリスクが高まるなか、心理的な不安感は以前よりも高まっており、市況変化を含む経営環境変化とその影響を、これまで以上につぶさにみていく必要がある。

千葉県経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（1月実施）によると、10～12月期の県内企業の業況判断BSI（全産業）は、8.0で7～9月期比+7.6と2期ぶりに改善し既往ピーク水準となった。非製造業は悪化（2.8、同▲1.6悪化）したが、製造業（12.9、同+16.2改善）が既往ピークを更新した。

個人部門は、雇用・所得環境の改善を背景に、レジャー関連消費、耐久財（軽自動車、家電）を中心に底堅い動きが続いている。高額品消費は株価変動の下でも陰りはみられていないが、日用品、汎用品に対する低価格志向は根強い。百貨店では、気温が高めに推移し、冬物衣料の出足が遅れたが、気温が低下した12月以降は盛り返している。乗用車販売は、軽自動車で安全性能付高機能モデルの人気の続いている。観光では、好天と日並びに恵まれた年末年始の宿泊が好調だった。インバウンドは、国内全体で自然災害の影響からの回復が続くなか、千葉・成田地区のホテルでは訪日客を中心に8割台の高水準の客室稼働率を維持している。

9～11月の県内住宅着工戸数は13,352戸となり、前年同期比▲1.2%減少した。「分譲」（同9.4%増）、「持家」（同3.7%増）は増加したが、「貸家」（同▲16.1%減）は減少した。「分譲」で大型マンションの着工があったほか、「持家」では、一部で消費増税前の駆け込みの動きもみられた。

県内公共工事請負額（12月まで年度累計）は、3,187億円で、外環道工事反動減などから前年同期比▲11.7%減少した。県（同7.2%増）は増加したが、独立行政法人等（同34.0%減、外環道工事反動減）、国（同23.8%減）、市町村（同10.9%減）は減少した。

18年度の設備投資実績（全産業、1月調査）は、期初計画比▲6.5%下方修正されたが、17年度実績額を+3.2%上回っている。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、8月：90.3⇒9月：90.8⇒10月：96.7と増加基調が続いている。

千葉県有効求人倍率（季調値）は、9月：1.36倍⇒10月：1.33倍⇒11月：1.34倍と引き続き高水準で推移している。

消費関連

県内の個人消費は、雇用・所得環境の改善持続を背景に、レジャー関連消費、耐久財（軽自動車、家電）を中心に底堅い動きが続いている。高額品消費は株価変動の下でも陰りはみられていない。一方、日用品、汎用品に対する低価格志向は根強い。

レジャー関連では、TDRの35周年イベントが好調で、入園者数の増勢が続くなか（上半期は過去最高）、周辺ホテルの稼働率も高水準で推移している。年末年始は、日並びの良さ（6連休）から海外出国者が増え、成田空港出入国者数は前年比+5.4%増加した。また、好天にも恵まれ、犬吠埼の初日の出客が同+1.8%、南房総エリアのレジャー施設の入園者数も同+2～3%上回るなど、観光地の入り込みは堅調だった。耐久財では、乗用車で、安全機能が充実化する軽自動車の好調が続いているほか、家電では、4K8K衛星放送のスタートでテレビ商戦が熱を帯びている。

高額品では、株価が乱高下するなど市況に変調もみられたが、百貨店では、絵画、時計、宝飾品、ブランドバッグなど高額品販売の好調が続いている。

一方、スーパーでは、消費者の日用品、汎用品への低価格志向が根強いなか、原材料価格の上昇などを背景に食品メーカーによる値上げが相次いで打ち出されており、価格設定に苦慮している。

10月に予定されている消費増税に向けては、住宅の一部で駆け込みの動きがみられており、住宅関連のほか耐久財販売などで本格化に期待する声が聞かれるが、増税幅が小さい下で、住宅ローン減税拡大や自動車税制改正など反動減対策の充実から、前回（14年4月、5→8%）ほどの駆け込み需要とその反動はないとする声が多い。

訪日外客数は、18年に初めて3千万人を突破した（3,119万人、前年比+8.7%増）。もっとも9月の自然災害による落込み（前年同月比▲5.3%）後の前年比伸び率は、韓国など東アジア客を中心に災害前を下回っており、空港周辺の一部ホテルの客室稼働率が伸び悩んでいるほか、買物需要など一部で消費の勢いが鈍化しているとの声も聞かれている。

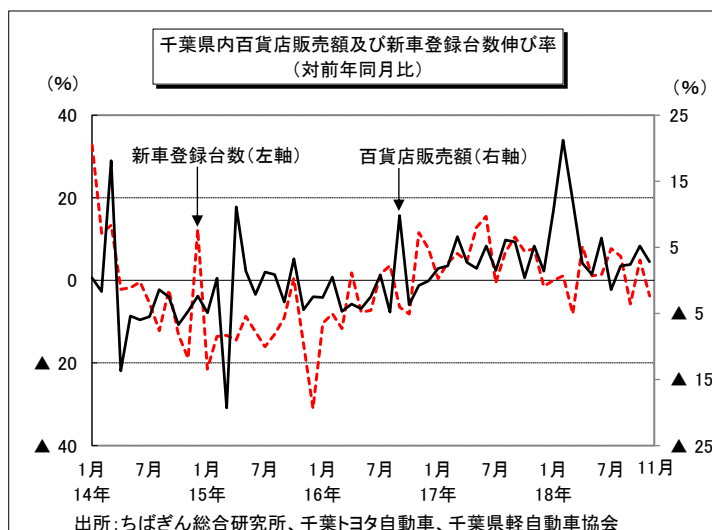
○百貨店

県内百貨店の売上高（前年同月比）は、9月：+2.4%→10月：+5.2%→11月：+2.8%と推移し、店舗統廃合後の撤退店舗の顧客を取り込みつつ好調な動きが続いている。暖冬の影響で冬物衣料の出足が遅れたが、気温が低下した12月以降は盛り返している。この間、高額品販売は好調で、初売りでは高額福袋の売上が好調だったとの声も聞かれている。

百貨店撤退後の再開発の動きをみると、4月に旧伊勢丹松戸店跡地に新商業施設「キテミテマツド」が開業するほか、そごう柏店の第1駐車場跡地には地上21階建ての高層マンションが計画されている（19年7月着工、21年10月完成予定、商業施設本体の活用は未定）。また、西武船橋店跡地（18年2月閉店）でも、タワーマンションの建設計画が予定されるなど、高層マンションへの建て替えを中心に各地で進展がみられている。

○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、10月：前年同月比+4.9%→11月：▲3.8%→12月：+2.2%と推移した。一般乗用車では、新型車効果の一巡などから伸びに鈍化がみられるが、軽自動車では、安全性能を備えた高機能モデルの人気の続いている。18年累計の登録台数は、一般乗用車で前年比▲2.9%減に対し、軽自動車は同+4.8%増加した（全体では、+0.4%増）。



9～11月の粗鋼生産量は、前年同期比▲2.4%減の25.7万トンとなった。建設や自動車向けを中心に内需が堅調に推移するなか、自然災害による設備被害の後遺症が続いたほか、JFEスチール西日本製鉄所など新たな生産トラブルの発生もあり、3か月連続で前年実績を下回った。日本鉄鋼連盟によると、18年度の粗鋼生産量は、自然災害や生産トラブルが相次いだ影響で17年度（1億484万トン）並みに止まるが、19年度は消費増税などで減少する内需を堅調な外需が補い、18年度をやや上回る水準となる見通し（1億500万トン程度）である。

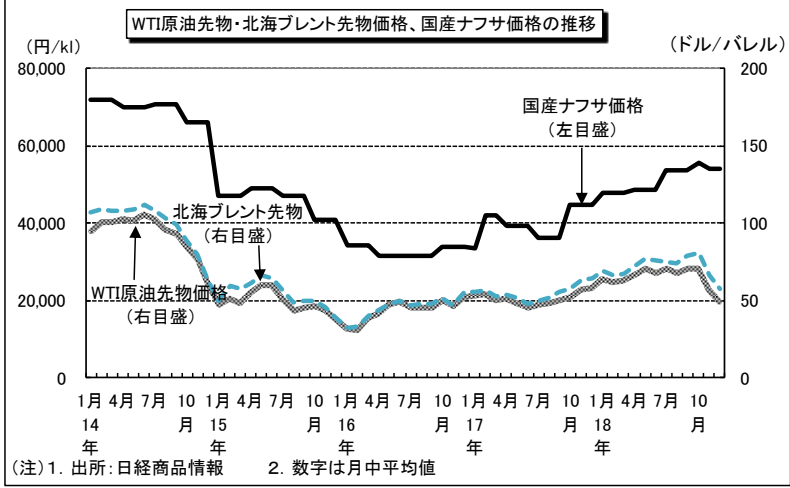
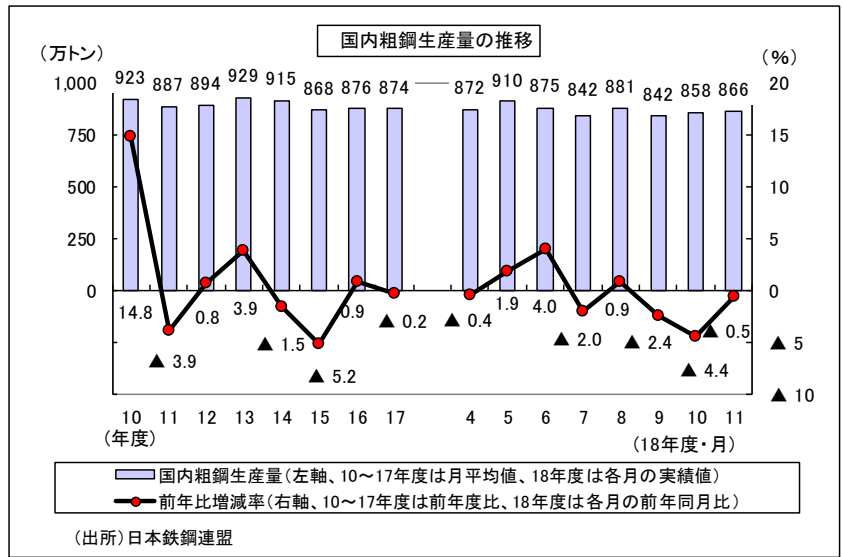
価格面では、オリ・パラ関連工事がピークを迎え、建設向けのH形鋼などは夏に比べ+2～3%程度上昇しているが、用途の広い薄鋼板では、在庫の高止まりもあって上昇力が弱い。薄鋼板は海外市況の影響が強く、中国需要の減速による市況の軟化も懸念されている。浦安鉄鋼団地が団地内企業を対象に実施したアンケート調査では、足許の景況を「好況」と回答した企業の割合は、秋需の息切れと市況悪化への懸念から、10月：31.3%→11月：20.1%→12月：8.4%とプラスを維持しつつも徐々に低下している。

石 油 化 学

原油価格の推移をWTI原油先物価格でみると、10月に4年ぶりの高値（3日：76.41ドル/バレル）をつけたのち、米国がイラン産原油の禁輸に適用除外を認めたことや貿易摩擦激化による原油需要の減退懸念から急落。一時は、高値から20%超下落し、18年末の水準は45.41ドルと、15年以来3年ぶりに前年末の価格を下回った。先行きも、貿易摩擦や産油国の協調減産の動きなどを巡って振れの大きな展開となることが予想されている。

この間、国内エチレンプラントの稼働率は、内需の好調を背景に9月：95.0%→10月：95.1%→11月：98.0%と高水準で推移しているが、石油化学メーカーでは、原油価格の急落が、これまで進めてきた製品値上げの逆風となっている。また、米国において、新設されたシェールガス由来のエチレン設備群の稼働が徐々に本格化しており、安価な輸入品の流入への警戒感も高まっている。

石油元売りでは、県内に製油所を構える業界第2位の出光興産と第4位の昭和シェル石油の統合がそれぞれの株主総会で承認となり（12月18日）、19年4月の経営統合が最終決定された。これにより、元売り業界は、最大手のJXTGホールディングスとの新会社の2強体制に再編される。新会社では19～21年度の連結純利益を3年間累計で15～17年度の2倍に相当する5,000億円以上にする目標を掲げている。



機 械（一般・電気）

機械出荷動向をみると、建設機械、電子部品では、9月（自然災害による出荷能力低下の影響前年割れ）を除き、前年越えが続いている。建設機械では、国内で排ガス規制の駆け込み需要の反動減が落ち着き、海外では欧米やアジアなどを中心に建設機械や鉱山機械が好調だった。電子部品は、スマートフォン向け需要の減速などから、前年比伸び率の低下が目立ちつつあるなか、米アップル社が、中国における販売減から、新年入り早々に10～12月の業績を下方修正。部品や機械の供給を担う日本やアジア企業の先行きへの警戒感が強まっている。

中国市場の減速は、スマホ需要の下振れや貿易摩擦の激化を映じた外需の減速が背景にあるとみられるが、県内においても米中の関税率の引き上げの影響は、部品価格の上昇などを中心に、グローバル大企業の一部から中小企業にも徐々に広がり始めている。今のところ、下期の業績面への影響は限定的だが、為替円高化もあって経営者の心理面に影を落とし始めており、企業の業績や行動をつぶさに観察する必要がある。出てきている。

この間、産業向けドローンの開発・販売を手がける自律制御システム研究所（千葉市）が東証マザーズ市場に上場した。同社は千葉大学発のベンチャー企業で、独自の飛行制御技術を使って産業用ドローンを開発している。千葉市では、ドローン関連企業を誘致する補助制度を設けるなどドローン産業育成に力を入れており、今回の上場が同市のドローン産業振興の追い風となることが期待されている。

食 料 品

食品業界では、上昇する原材料費や人件費、物流コストを転嫁するための値上げの動きが相次いでいる。輸入小麦の政府売渡価格の4半期連続の引き上げ（18年10月期の主要5銘柄の加重平均：前期比+2.2%引き上げの55,560円/トン）を受けて、家庭用・業務用小麦粉、チルド麺などの小売価格が改定されたほか、コカ・コーラをはじめとする清涼飲料水、アイスクリーム、家庭用すり身製品などでも値上げが打ち出された。一方、汎用品や日用品に対する消費者の節約志向は依然根強いことから、流通各社、問屋では厳しい対応を迫られている。19年10月からの消費増税では、食料品に対する軽減税率が適用される予定であるが、税率引上げによる可処分所得減少の悪影響（消費マインドの全般的な低下）を懸念する声も業界では根強い。

12月30日にTPP11（環太平洋戦略的経済連携協定）が発効、EUとの経済連携協定（EPA）も2月1日に向けた発効準備が進められるなど、自由貿易協定（米国を除く）が本格的に進展する。日欧EPAでは、チーズ、ワインなどの輸入自由化が予定されており、一部小売業者は先取りして値下げに踏み切るなど、食品業界はこれから本格的な国際競争を迎えることとなる。

不 動 産

人口の流入が続く県内では、地価の緩やかな回復基調が続いており、11月16日に国土交通省が公表した地価LOOKレポート（7月1日から10月1日までの調査）では、県内の調査対象5地区の全てで18年1月以降3期連続の上昇となった。県内の特徴的な動きをみると、以下の通りとなる。

住宅地：新浦安では、中古マンションを中心に人気が高いが、供給戸数が少ないことから需要が上回って地価の上昇傾向が続いている。柏の葉でも、都心へのアクセスや住環境が良好であることから、新築マンションが好調で、大規模物件の建築が進められている。

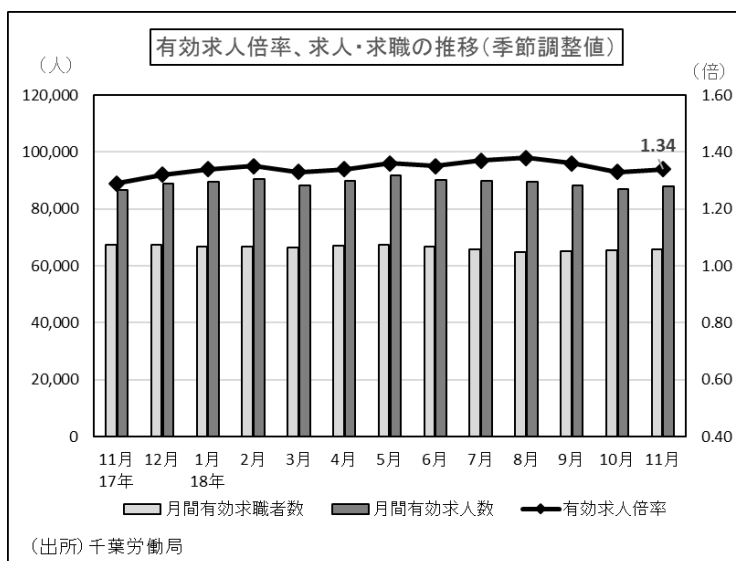
商業地：千葉駅前、海浜幕張地区、船橋駅周辺、いずれも好調なテナント需要などから地価は上昇傾向にある。千葉駅周辺では、駅ビル開業効果により、船橋・市川などからの集客力が高まり商圏が拡大している。海浜幕張地区では、若葉地区の大規模住宅開発やJR京葉線新駅設置などがもたらす店舗やオフィス需要への好影響が期待されている。船橋駅前は、利便性の良さからオフィス需要が高く、賃料も安定しているが、供給量が限定的であることから価格の上昇傾向が続いている。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、9月：1.36倍→10月：1.33倍→11月：1.34倍と推移し、バブル期並みの高い水準が続いている。職種別では、保安、建設・採掘、介護サービスなど現場職で不足感が高い。

賃金では、県内の賃金指数（従業員数5以上の事業所）の対前年同月伸び率は8月：5.9%→9月：4.1%→10月：4.6%と推移するなか、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業で高い伸びとなっている。

新しい在留資格を創設して外国人労働者の受け入れ拡大を図る改正入管法が成立し（12月8日）、19年4月からの施行が決まった。18年10月現在、県内には54,492人の外国人労働者がおり、国内では7番目に多い。業種別では、建設業や運輸・倉庫業など人手不足業種で全国に比した伸びが高く、改正が県内雇用に及ぼす影響が注目される。



農 業

9～11月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は前年同期比+1.2%増の3.9万トン、出荷額は同+1.1%増の81.5億円となり、単価（207円/kg）は横ばいだった。9月はこの時期の主産地（東北・北海道）で長雨が続いたことから入荷不足となり、県産野菜も高値となった。10月は台風24号の被害で、キャベツ（10月の出荷量：1.9千トン、前年比：▲41.4%）やダイコン（同：1.7千トン、同：▲39.8%）を中心に県産野菜も出荷量が減少、高値が続いた。11月は暖冬により生育が前進し、一転して豊作・安値となった。

12月25日に農林水産省が発表した17年の本県の農業産出額（速報）は、前年比▲0.2%減の4,700億円となった。全国順位は4位で前年と変わらないが、鹿児島県が茨城県を抜いて3位から2位に浮上するなど、全国的に畜産が強い県が産出額を伸ばしており、千葉県の3位県との差は267億円と前年（25億円）よりも広がった。全体の38.9%を占める野菜において、豊作による安値続きから、産出額が減少した（1,829億円：同▲5.1%減）。一方、米（732億円、同+9.9%）や豚（546億円、同+9.4%）では、価格の上昇で産出額が増加している。

11月16日に森田知事がシンガポールで初となるトップセールスに取り組み、さつまいも等の輸出拡大に向けたバイヤーとの商談会や試食会を開催した。1月にもマレーシアにおいてさつまいもの試食販売「千葉県産さつまいもフェア」を行うなど、県は一層の輸出促進に努めている。

漁 業

銚子漁港の10～12月の水揚額は94.1億円（前年同期比+9.8%増）と前年を上回った。水揚量は5.3万t（同▲29.1%減）と前年を下回ったが、人気のサバを中心に単価が同54.7%上昇した。サバは、健康や美容に効果の高い栄養素を豊富に含む魚として注目が高まるなか、お洒落なデザインや味付けに工夫がみられる缶詰が増えたことなどから、若い世代までファンが広がっており、水揚量（4.1万t）が前年を下回るなか（同▲27.9%減）、単価は同65.6%上昇と大きく伸びた。

18年の銚子漁港の年間水揚量は25.2万tで、2位の焼津漁港に8万t以上の大差をつけ8年連続で水揚量日本一となった。一方、水揚額は、296.4億円で前年から17.9億円（前年比+6.4%増）増加したものの、順位は昨年と変わらなかった（4位）。

千葉のさかなの認知度を高め、広く県内外にアピールするために2006年6月に創設された「千葉ブランド水産物認定制度」では、新たに「竹岡つりタチウオ」、「金田産焼ばら乾海苔」の2品目（11月21日）が認定された。これで、全体の認定品総数は29品目となっている。